

厳しい財政状況でも黒字を確保

コロナ対策で決算過去最大

市の令和2年度各会計決算案が10月12日、市議会で認定されました。昨年度は、平成30年7月豪雨災害の影響による緊縮財政期間の最終年度に加え、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響で市税収入が減少し、厳しい財政状況となりました。その中でも、市制施行70周年や第5次綾部市総合計画の最終年度として、子育て支援や教育環境の充実など将来へつなげる事業を実施。あらゆる財源の確保などに努め、49年連続で黒字となりました。



①すべての児童生徒へのタブレット端末、ネットワーク環境などを整備しました。②災害時に、コロナの感染対策をしながら安全に避難できるように、防護服や簡易テントなどを整備。③西八田放課後学級を整備。市内すべての小学校区で放課後学級を開校し、子どもが安心して過ごせる場を整えました。

歳入・歳出ともに過去最大

令和2年度の一般会計は、歳入205億6191万円で、前年度比19・0%増。歳出は204億9786万円で、同比18・9%増となりました。いずれも過去最大規模で、200億円を超えたのは、平成11年度以来2回目です。

これは、コロナの影響で、感染拡大防止対策▽市民生活への支援▽経済対策―など、総額40億9140万円の事業を実施したことによるもの。14回の補正予算を編成して対応しました。その財源は、国の補正予算で

措置された地方創生臨時交付金などを活用しました。

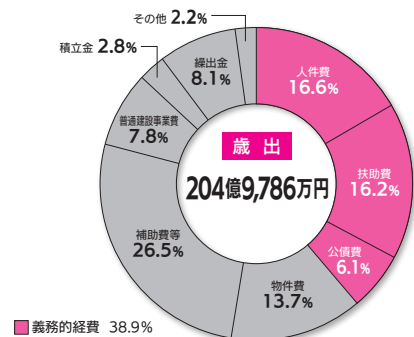
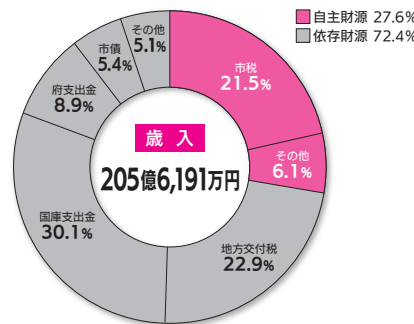
市税収入が減少

歳入のうち、自主財源の柱である市税収入は、44億2525万円で、前年度比4・7%（2億1897万円）減。コロナの影響で企業収益が落ち込み、法人市民税が減ったことや徴収猶予等で固定資産税が減ったことなどが要因です。一方、国庫支出金は61億8916万円で、同比172・8%（39億2007万円）増加。これは、コロナ対策に伴う交付金などが大幅に増えたためです。

豪雨災害の復旧事業が完了

歳出のうち、補助費等は54億1895万円で、前年度比187・8%（35億3630万円）増。特別定額給付金（1人10万円支給）事業が影響しています。また、児童・生徒へのタブレット端末とネットワーク環境の整備▽旧市民センター解体▽リサイクル施設整備▽市道整備―などで、普通建設事業費も36・1%（4億2581万円）増えました。

災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨の災害復旧事業が完了。1億993万円で、同比90・5%（10億4842万円）減少しました。緊縮財



■義務的経費 38.9%

政の期間は終わりましたが、コロナや予期せぬ災害等に備え、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。

基金（貯金）が3年連続増加

基金（貯金）残高は、2億3695万円増え、47億8094万円。行財政健全化の取り組みなどで、財政調整基金の取り崩しを3年連続で回避しました。市債（借金）残高は、平成30年7月豪雨の災害復旧事業の完了などで、8310万円減の143億5192万円。2年連続で減少しました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と変わらず93・5%でしたが、財政の健全化を判断する指標は「これ以上悪化すると危険」な水準を下回り安全圏でした。実質公債

会計別決算収支の状況			
区分	歳入総額	歳出総額	
一般会計	205億6,191万円	204億9,786万円	
特別会計	市立診療所等	3,710万円	3,710万円
	農林業者労働災害共済	367万円	367万円
	国民健康保険	34億2,302万円	34億2,241万円
	介護保険	47億5,019万円	47億4,717万円
	後期高齢者医療	6億2,052万円	6億910万円
	駐車場	973万円	973万円
	住宅・工業団地事業	4,720万円	4,720万円
区分	事業収益	事業費用	
公営企業会計	上水道事業	10億1,195万円	9億5,010万円
	下水道事業	16億7,229万円	17億3,283万円
	病院事業	64億9,965万円	65億2,385万円

※端数処理の関係で、本文記載の合計額が異なります



令和2年8月に、リサイクルセンターが竣工。缶・ペットボトルの減容や有害ごみの選別などを行っています

～財政用語の解説～

経常収支比率

一般財源（市の裁量で使える財源）に占める福祉施策経費や人件費など義務的な経費の割合。率が高いほど、自由に使える資金が少ないことになります。

実質公債費比率

市債（借金）の額が適正かどうかを判断する数値。一般財源に占める借金返済額の割合です。

将来負担比率

市が将来的に負担しなければならない可能性のある、実質的な借金残高などを指標化したもの。一般会計に加え、各特別会計や公社、第3セクターも含めた借金などを基に算出します。

上水道事業は38年連続黒字

特別会計7会計の総額は、歳入88億9143万円、歳出88億3393万円Ⅱ上表。実質収支は5751万円、すべて黒字または収支均衡でした。

公営企業会計のうち上水道事業会計は、38年連続で黒字となりました。下水道事業会計は、令和元年度に公営企業会計に移行してから、連続で赤字になりました。病院事業会計もコロナの影響で患者数が減り、3年ぶりに赤字となりました。

持続可能な社会を目指して

ゼロカーボンシティを宣言

市内で21万トンを排出

二酸化炭素排出量「実質ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いたときにゼロとなる状態のこと。これを目指す」と表明



ゼロカーボンシティの実現に挑戦することを記した宣言文。山崎善也市長が、市議会9月定例会で挑戦を表明しました

市は9月6日、2050年までに「二酸化炭素（CO₂）の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦することを宣言しました。市議会9月定例会で関連する補正予算案が可決され、市は今後、目標の実現に向けて取り組みます。

した地方公共団体を「ゼロカーボンシティ」と言います。本市は府内の市町村で9番目に宣言しました。

環境省が公表している「自治体排出量カルテ」によると、本市の平成30年度の温室効果ガス排出量は21万2千トンCO₂。そのうち私たちの家庭からの排出は3万5千トンCO₂で、市民1人当たり年間およそ1.08トンCO₂の量を排出していることとなります（平成31年3月1日推計人口3万2390人）。これらの温室効果ガスの排出量を、2050年までに「実質ゼロ」にしていくなければなりません。

脱炭素へのシナリオ作成に着手

市は本年度、国の補助金を活用し▽公共施設への再生可能エネルギー導入可能性の調査▽現状分析を踏ま

ことば



カーボン

炭素のこと。石炭や石油などの化石燃料に含まれていて、燃焼すると二酸化炭素が発生します。

温室効果ガス

太陽からの熱を地球にとどめ、地表を暖める働きをする気体です。人の活動によって排出される温室効果ガスは、二酸化炭素やメタン、フロンなど。二酸化炭素は、排出量全体の約4分の3を占めています。



再生可能エネルギー

自然の力で持続的に補充されるエネルギーで、化石燃料と違って二酸化炭素が発生しません。太陽光、風力、水力、地中熱などがあります。



私たちの心掛けが課題解決に

近年、世界各地でさまざまな自然災害が発生しています。これらは、地球温暖化が原因とされる気候変動の影響だと言われています。このま

えた今後の脱炭素へのシナリオ整理を実施します。今後は、市が率先して脱炭素に取り組みながら、市民意識の高揚を図るための啓発活動などを実施。温室効果ガスの排出量を抑えるとともに、炭素を吸収する森林の環境整備などにも積極的に取り組めます。

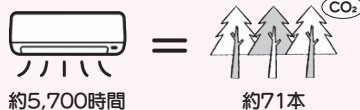
ま温暖化が進むと、豪雨や猛暑などのリスクがさらに高まり、水資源や自然生態系などへの影響が懸念されます。昨年10月、臨時国会で菅義偉・前内閣総理大臣が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを宣言しました。本市も国際社会の一員としてその動きに呼応し、官民一体となって取り組みを進めます。地球規模の課題解決には、私たち一人ひとりの心掛けが大切です。市民や事業者の皆さんのご協力をお願いします。



市民が1人当たり年間に排出する1.0トンCO₂ってどれくらい？

エアコンを約5,700時間使用したときと同じくらいです。これは日数にすると約237日。1年の3分の2近くつければなしの状態と同じということだね（消費電力500w、8畳程度として計算）。

1.0トンCO₂は、スギの木約71本が1年間に吸収する二酸化炭素の量に相当します。

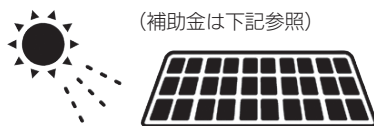


二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするために、私たちには何ができるかな？

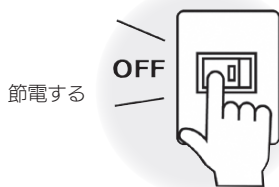
身近にできる脱炭素を考えてみよう。地球にも家計にもエコになることがたくさんあるよ！



住宅に太陽光パネルを設置
(補助金は下記参照)



自転車や徒歩、
公共交通機関で移動



暮らしに植物を
取り入れる



マイバッグ・
マイボトルを使う



ゼロカーボンアクション30

ほかにも日常生活の中でできる脱炭素行動を紹介しています

太陽光発電 システムの 設置に補助

市

太陽光発電システムや蓄電システム（太陽光発電システムと同時に設置した場合）を自宅に設置したときに、費用の一部を補助します。詳細は市ホームページをご確認ください。



府

太陽光発電システムの導入初期費用が0円になる府の制度があります。事業者が住宅に設備を設置し、住宅所有者は事業者と電気代などの契約を結びます。最大10万円相当額の導入支援もあります。詳細はホームページをご確認ください。



※市の制度と府の制度は併用できません。